



統一地方選挙に勝利しよう！

執行委員長 山元一英

昨年未の総選挙で国会多数を制した安倍自民・公明連立政権は、「アベノミクス」による景気浮揚策の成功を喧伝し、「安全保障法制の基本方針について」与党正式合意し、日本を米国と共に「戦争する国家」へ変貌させようとしている。4月12日（政令指定都市等）、26日（衛星市町村等）投票の統一地方選挙は、自公、維新の右翼保守勢力の政治に対し、民主リベラル・進歩勢力の巻き返しがなされるのかの、大きな政治決戦として闘われている。私たちは、支部が推薦した候補者の必勝を期して、全力で闘うことを訴える！

アベノミクスは労働者の生活を良くしたか？

日本経済は、アベノミクス（景気対策、金融緩和、成長戦略）で良くなったのか？金融緩和で1.5倍の貨幣が市場に投入され、国民の借金は1人1千万円に膨れ上がったが、市場に出回った貨幣は株や証券といった金融商品に集中し、投資家が儲けた。円安が進行し、原油価格は値下がったが、輸入原料は値上がりし、食料品価格は高騰し庶民は打撃を受けた。輸

出産業の競争力を強化する成長戦略は、大手自動車等に空前の利益をもたらせたが、消費増税、社会保険の負担増で労働者の実質賃金は低下した。騙されてはいけない。景気は悪いより良い方が有利だが、労働者の生活が良くなるとは限らないのだ。

安倍と橋下がめざす新しい日本社会とは？

安倍は「戦後レジームからの脱却」を唱え、個人より国家を、人権より公序を、対話より圧力を唱えている。戦後70年を節目に、「歴史評価の見直し」、「集团的自衛権行使の是認」、「憲法改正」を行うという。憲法改正では、橋下・維新の協力を得るため、大阪市の廃止・5特別行政区への再編に理解を示した。

戦争の震源地・米国に追従する安倍政権

安全保障法制の整備によって何が変わるのか？「集团的自衛権の容認」では、日本が攻撃を受けた時の個別自衛権の行使以外に、米国が第3国から受けた攻撃に日本が反撃することができる。戦前の

日独伊三国軍事同盟と何が違うのか！「他国軍への後方支援」では、これまでの非戦闘地域や日本周辺地域といった限定がなく、世界中のどこでも後方支援ができるとなる。「後方支援とは、武器弾薬の補給、輸送を含む。これを戦争参加と違くと誰が言えるのか！」

この他、国際平和活動の名による自衛隊の活動の拡大、武力攻撃に至らないグレーゾーンでの同盟軍との共同軍事行動、武器使用の拡大等、自衛のための「自衛隊」から他国と戦争を行う「軍隊」へと変貌させるものである。第二次世界大戦以後、世界の戦争の震源地は米帝国主義である。大きな戦争だけでも朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争、反テロ戦争と、戦争を続ける戦争国家である。安倍は、日米軍事同盟を強化することによって、再び日本を侵略戦争に力加担させようとしている。

大阪市の廃止は、市民サービスの低下をもたらす

大阪的に言えば、今回の地方選挙は「維新」との闘いである。維新の会が言う「大阪市を廃止」しても「大阪都」とはならないこと

がはっきりした。大阪府と市の「二重行政・680億円のムダ」と言われていたが、実際は1億円に過ぎないことが判明。それどころか、5特別区の区庁舎や議会の設置等で、何百億円もの税金が必要とのこと。これまでの、24区の区役所はどうなるのか、市民の税

金の配分はどうなるのか？不安やはっきりしない行政の変化が、充分理解できないまま、特別区設置の賛否が実施されようとしている。橋下の言う「統治機構の改革」とは、住民の協議への参加ではなく、形式的な一票の参加を基に、統治者の強力な権限を集中する独裁的

手法の確立ではないのか。

ともあれ、今回の地方選で支部は、重点区での候補者の推薦を行った。港区、大正区を始め護憲・リベラル派の候補者の当選を期して、民主主義の前進を勝ち取る議会改革をめざし、最後の奮闘をお願いします。頑張ろう！

「防衛の最前線」として軍事要塞化

今何が起きているのか

与那国の自衛隊基地問題として3月6日、関西・沖縄戦を考える会の主催で「平和な島に自衛隊はいらない」集会在与那国町議会議員の田里千代基さんを招いて開催された。

社会・経済上の課題

与那国に自衛隊基地が誘致される問題で、皮肉にも大阪アクションと同日、2月22日に住民投票が実施された。

開票結果は賛成632票、反対445票、無効17票、投票率85.74%となった。人口減少が続く島の活性化への期待に加え、政府が進める南西諸島の防衛強化に理解が示された形だが、約半数が反対する住民は、「島民や島外の人が求めるのは与那国らしい自然の豊かさで、騒々しさではない。基地ができればテロの標的にもなりうる」と懸念する。

自衛隊は地域振興のため？

2008年から誘致問題で住民は分断された状況で、賛成派は人口減少の歯止めがかかり経済効果があ

るとしているが、自衛隊の誘致で経済効果があがるなら、どこの自治体も誘致してほしいと声が上がるとは思えない。与那国以外、そのような議論はない。



田里千代基さん（与那国町議）

東アジアとの友好・交流

与那国は台湾との交易で繁栄していたが、1945年米軍の統治下に置かれ台湾との交易がなくなった。そして沖縄本島と同じ1972年に日本に返還された。交易時代に人口は1万2千人いたが復帰後、2千6百人に減少し、現在1625人となり最盛期の8分の1まで減少している。国境の島としての問題は、高校がなく高齢化、過疎化、輸送費高等の問題もある。島が求めるのは島おこし、国境交流で、国土

保全のための政策支援を掲げ、2005年に「与那国・自立へのビジョン」をまとめた。島の反対派は監視レーダーによる健康被害、生態系も崩す騒音被害、有事に巻き込まれる恐れ、自衛隊基地といえど米軍も共同訓練などで配備される恐れもある。子どもたちは今まで静かな町で暮らしていたが、不安な環境になれば若年層の流出に歯止めはかからないだろう。この先、軍事要塞としての島になることが危惧される。

子どもたちに何を残すのか

与那国は、祖先が残してくれた“自然、歴史、文化、英知”を大切な資源として活かしながら新しい島づくりを通じ、次世代へと継承しなければならない。

私たちには、私たちの土地、海、空を守り活かす権利があります。このような権利は人びとが長年の努力から勝ち得てきた普遍的な権利です。国連の委員会では、沖縄のことについては沖縄の人びとに決める権利があるとし、日本政府に対して、基地を集中させるという沖縄への差別と権利侵害を解消していくよう求めています。

基地に支配される沖縄の未来を、私たちは拒絶します。そのような未来を子どもたちに残してはなりません。（陣内）

15春闘勝利・適正価格収受の実現をめざす 250台で市内パレード!

執行委員 陣内恒治

3・15自動車パレード!

経済不況の中、トラック業界、労働者が生き残るためには、競争から共生・共同が求められる。

今年も3月15日、中小トラック運送業の社会的地位の向上、労働者の確保、共生、トラック産業の公正な秩序と健全な発展を確立すべく、労使が協力して政策運動を展開することを目的に、港区・海遊館臨時駐車場に250台以上の大型トラック（鋼材輸送車・バス・ミキサー車・バラセメント車・コンクリートポンプ車）が結集した。



イッターでつぶやいていた。

大阪支部車両部会の15春闘は、生コン関連業者と一致団結し、賃金・運賃の大幅引き上げの獲得、中小労働運動を前進させるために初めて鉄鋼材輸送車両のトレーラーも参加した。

大企業の労働者切り捨てに反対!

1990年の運輸2法制定以降、トラック産業での規制緩和の進展は、参入の自由化により、事業者数が1.5倍と増加し、それに伴う運賃料金のダンピング競争は、中小トラック運送事業者の経済的地位の悪化と労働者の労働条件の低下をもたらしました。無秩序な自由競争原理の導入は、社会保険無加入事業者やオール歩合制賃金といっ

た違法運送を産み出しました。このような状況を放置することは、中小トラック事業者とそこで働く労働者にとって、死を意味するものです。



労使関係のあるトラック事業者と共に、大阪支部でも「トラック産業の将来を考える懇話会・近畿」に加入する企業を拡大し、また、早期の改革のひとつとして、4月20日に近畿運輸局に申入れ行動をします。労働者の生活と安全を守るために、車両部会は懇話会の拡大をさせましょう。



大阪市内を約3時間パレードし大企業中心の政治・経済・産業構造の変革を訴えた。それを見ていた通行人からは「こんなことを日本でもできるんだ。労働環境を改善する行動に感激しました」とツ



RENTAI FESTA 2015

～みんなの一步 羽ばたく未来へ～

2015.04.26(SUN)
am10:00～
万博記念公園
お祭り広場で開催!!



戦争加担をやめよう！

執行委員 陣内恒治

3月25日、「表現の自由と集団的自衛権」講演会が北区民センターにて開催されました。

講師に東京新聞論説兼編集委員の半田滋氏から講演していただきました。半田さんは防衛省や自衛隊の取材を25年間されています。集団的自衛権与党合意案の骨子をまとめて頂き、私たちの生活環境とどのように影響するのか。

自衛官の退職が続出

ひとつは集団的自衛権や国防軍など、生命の危機が直面している環境により自衛官の退職が増加している。

そして、安倍首相が中国や北朝鮮の脅威を必要以上に強調して米軍の抑止力を必要としていると指摘され、また、他国で米軍が攻撃を受けた場合、直接、攻撃をされないにもかかわらず自衛隊は実力をもって阻止する権利を与えようとしている。

もし、自衛隊の攻撃が他国に被害を及ぼした場合、日本はまさしく戦争に加担し武力行使したと受け止められる。よって日本に攻撃の目が向けられる可能性はゼロでなく「戦争する国」になるだろう。安倍政権により作られた危機感で武力衝突が起きる危険があるので。

また、日米ガイドラインでは米

は米を守り、日は日を守ることが基本とあり、日本に米軍基地があることが抑止力にはならない。まさに米軍は日本を守らないのです。

名古屋地裁でも自衛隊の派兵は憲法違反の判決が出されましたが、政府は憲法違反を繰り返しています。



東京新聞・半田滋さん

民意を無視して海保が暴力

沖縄の辺野古基地建設でも明らかのように、民意を無視して非暴力な県民に対して、工事を進めるために、海上保安庁が暴力的な行動を繰り返しています。辺野古の新基地建設は最新鋭の軍港を備えた基地になり、今後、世界で紛争が起きた場合にも、沖縄から飛び立った戦闘機が民間人を巻き込む状況を阻止するためにも「基地建設はNO！」の声をあげなければいけません。沖縄だけの問題ではありません。

表現の自由を守り抜こう

第2部としてHさんが梅田で集会後、移動のためJR大阪駅のコンコースを通行している際に駅職員に止められたことに抗議したら、当日、警察官もそばにいたにも係らず、後日に威力業務妨害で逮捕されたという「街宣弾圧裁判」についてです。昨年の1審の判決は、駅前でのピラマキ制止への抗議については威力に当たらず、駅コンコース通過に関しては違法性がないとして無罪の判決を勝ち取りました。検察は判決を不服として控訴しています。この裁判に関して位田弁護士から経過と決意をお話して頂きました。

私たちは表現の自由を守り、国民の生活を危険にさらす集団的自衛権の行使をストップさせましょう。

憲法9条は「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定める。2006年の第1次安倍内閣の答弁書で「自衛隊は我が国を防衛するための必要最小限度の実力組織で、『陸海空軍その他の戦力』には当たらない」とした。一方、自民党が2012年に発表した憲法改正草案には「国防軍」の創設が盛り込まれています。

先日、安倍首相は参院予算委員会で、自衛隊と他国との訓練について説明する中で、自衛隊を「我が軍」と述べました。政府の公式見解では、自衛隊を「通常の観念で考えられる軍隊とは異なる」としている。

大阪支部ホームページ開設！

大阪支部のホームページ開設しました。
アドレスは <http://www.zenkowan-osk.org/>



QRコードはこちら